

◆下野 安彦^{やすひこ} 議員

【内子座座長公募の成果と今後】

①座長は病氣治療のため大阪の自宅に帰ったと聞いた。就任から約1年半が経過しているが、これまでの成果を伺う。
②座長の復帰がない場合、座長制度の今後をどう考えているのか。再び公募するつもりはあるのか。

③昨年度、チケット料金に見合わないほどの短時間で終了した公演があった。公演依頼の協議は、どのように行っているのか。
小野植町並・地域振興課長

①町は21年度に内子座座長の全国公募を行い、53人の応募者の中から廣野敏生^{としお}さんを座長に選任しました。任期は22年7月1日から2年間です。

廣野座長は就任当初から、内子座100周年に向けた町民参加の「音楽劇」制作を目標に掲げ、町内各地の伝統芸能の調査や基礎資料の収集を行ってきました。また制作への協力を得るため、「内子座フェスタ」と銘打ってさまざまなアーティスト

が、町長の見解を伺う。

②小田地区で進められている医
商連携事業の評価はどうか。

曾根岡地域医療・

健康増進センター所長

①県は、今治と大洲地域で24年度から2年間、在宅緩和ケア推進モデル事業を行います。

大洲地域では喜多医師会の中に在宅緩和ケア推進実行委員会を結成。5人の開業医、訪問看護ステーション、コーディネーターによる在宅チーム体制を整え、バックアップベッド病院やがん拠点病院の協力を得ながら事業を進める計画です。

町では、同モデル事業の推移を見ながら、在宅緩和ケアチームとの連携の在り方を検討したいと考えています。



小田 100 円市への買い物ツアー

の公演を開催。夏から秋にかけて10公演が開かれ、6500人の入場者がありました。各種メディアにも登場し、内子座や町のPRに努めるなど、内子座のために尽力しています。

②昨年末に病氣が判明し、その治療に専念するため、3月31日まで病氣休暇願が出されています。契約が満了を迎える6月末時点で、契約を継続するかどうか判断したいと考えています。
稲本町長

③催しの企画・立案は、座長を中心に担当課で練り上げ、最終的に私が決裁します。出演者と町が直接契約する場合もあれば、プロダクションやマスコミが仲介する場合もあります。
質問の事業はプロダクション



内子座フェスタでのにぎわい

鉾岩保健福祉課長

②内子町は県の補助を受け、医商連携・買い物弱者支援モデル構築事業を行っています。これは町・商店街・医療・福祉事業者などが連携し、買い物弱に対する支援体制を構築していくためのものです。

事業は町商工会に委託しており、大瀬地区と小田地区を対象に、商品配達時の声かけや専用端末を使った安否確認、月1回の商店街への買い物ツアーと保健師による健康相談などを行っています。この事業報告に基づき、内子町に合った支援策を検討していきます。

【自然エネルギーの活用】

①町内のNPO法人「小田川流域活性化センター」で木質バイオマス発電に取り組もうとしている。町はどのように関わっていくのか。

②国内で小水力発電などの取り組みが進められている。町内にも小水力発電に適した箇所が相当数あると考えるが、国のモデル事業に参加するなどして取り組む考えはないか。

③小水力発電は景観上問題があると考えるか、意見を伺う。

が仲介しており、そちらで対応しています。

【小田川堤防健康ロードの整備】

①県道・鳥首五十崎線の五十崎側の歩道から天神側の堤防は、昼夜を問わず散歩やジョギングしている人が多いが、天神側には照明が少なく足元が見えづらい。夜間照明を設置し、ウォーキング・ジョギングコースとして整備する考えはないか。

②ソーラー型のLED電灯は1基30万円程度と聞く。街灯がない区間に5カ所程度でも設置できないか。

橋本建設デザイン課長

①五十崎自治センターから山王橋までの堤防上の道路は一般交通用の車道となっており、歩行者専用の安全が確保された歩道ではありません。一般車両の通行、河川管理や営農などの面から、歩行者専用道路にすることは困難です。照明の増設により、車道を歩行する人の増加も予想され、安全性の向上にはつながらないと考えます。沿線の農作物などへの影響も心配されるため、現段階では、夜間照明の増設は考えていません。
安全にジョギングするために

大森環境政策室長

①23年6月に、木質バイオマス発電事業の検討委員会がNPO主催で組織されました。町からは産業振興課職員が委員として参加しています。委員会での協議を通じて情報を把握し、町として支援できることを検討していきたいと考えています。

②環境基本計画にも自然エネルギーの推進を掲げており、町民の皆さんを含む検討会の中で小水力発電の可能性についても協議しています。発電規模に対する効率性や法的手続きなどの課題も多くあるため、24年度に小水力を含めた自然エネルギーの勉強会を開き、検討していきたいと思っています。

③当然配慮しなければなら



高知県橋原町の小水力発電設備



山王橋までの堤防上の道路

も、近隣の歩道として整備された区間をご利用ください。

②現地を見た上で検討します。

◆富永 眞吾^{しんご} 議員

【在宅医療の推進】

①厚生労働省は24年度から、在宅医療推進のため全国に2000カ所の連携拠点を整備する。愛媛県も、今治と大洲地区で在宅緩和ケア地域モデル事業を行うことにしている。

在宅医療の採算は人口5万人といわれており、内子町では、大洲市との連携や、介護・リハビリ・買い物代行などさまざまな在宅サービスの組み合わせが必要と考える。すでに在宅サービスをを行っている事業者との調整は行政が行うしかないと思う

と考えています。設置する際には、周辺の景観や動植物の生態に影響が及ばないよう配慮します。

◆寺岡 保^{たも} 議員

【医療設備などの補助制度創設】

医療法人弘友会「加戸病院」の移転開設に伴う町の支援は、町民感情としては過大な優遇措置だと思われる。地域医療の充実のため、既存の医療機関に対しても、設備機器購入費用の補助制度を創設する考えはないか。

曾根岡地域医療・

健康増進センター所長

加戸病院の移転は、町民の皆さんから1万4354筆の署名を集めるなど、町民を挙げての誘致事業となったもので、どの誘致支援策も必要不可欠なものとして行いました。

22年8月30日に、町内の医師会から「既存の医療機関にも設備、機器購入のための補助を講じてほしい」との要望書が出されましたが、国や県の医療政策の一環として新たな補助制度が創設された場合は迅速に対応したいと回答しています。

今後、ますます重要になる在宅医療を中心とした地域医療

の充実強化を図るため、どのような方策が必要となるのか、医療や介護保険事業の推移を見極め、研究調査を行っていきま

す。

稲本町長答弁

今すぐに、既存の医療機関に対して設備機器などの購入費用を助成する考えはありませんが、新たな医療制度をつくっていく中で、必要に応じて協議していきたいと思います。

【一般競争入札制度の見直し】

①最近の公共工事の発注状況を見ると大変偏った状況があると思うが、町長の考えを伺う。

②災害工事などが多数発生し、一定の期間に発注しなければならぬ場合などは、地域性を考慮して「指名競争入札制」にすることはできないか。

橋本建設デザイン課長

①内子町は、入札の透明性、客観性、競争性を図るため、20年度から「事後審査型条件付き一般競争入札」を導入しています。

1業者が複数の工事を落札する事例もありますが、入札公告を順守し、最低の価格をもって決定した入札の結果だと受け止めています。

②近年、建設業者は減少傾向に

あり、特定地域に災害が集中した場合は、地域内の建設業者だけでは災害復旧工事が施工できない可能性があります。また指名業者が少数の場合は、透明性や競争性が十分に確保できない恐れもあります。

これらを踏まえた上で、今後は、地域性を重視した総合評価落札方式での入札を拡大するとともに、災害発生などの緊急時の対応や地元業者の保護・育成が可能な制度を検討していきたいと思います。

◆大木 雄 議員

【座長の業務評価と今後の展開】

①病気療養中の座長の身分と業務状況はどうなっているのか。

②2年間の契約期間のうち残り



町民劇団「オーガンス」による内子座公演

の期間の処遇と、契約満了後の展望を伺う。

小野植町並・地域振興課長

①現在、嘱託職員として在籍しています。

座長は町民参加の音楽劇の制作を掲げています。仮に復帰できない場合は、座長が取り組もうとしてきたことを参考にしながら、100周年に向けた取り組みを議論し、組み立てていきたいと考えています。

②治療は順調に進んでいると聞いており、今後、本人の体調を確認して判断します。

稲本町長

②現在は病気療養中ですが、私は必ず復帰してもらえらると思っています。今は治療に専念してもらおう時期だと考えます。

【再生可能な自然エネルギー利用の取り組み】

町内の山間部の豊富な水資源を利用した小水力発電の可能性を伺う。

大森環境政策室長

山間部の小水力発電は可能性があると考えますが、発電規模や発電した電気の利用方法、効率性、設置にかかる費用など、課題を細かく調査し、設置地域

地域経済への影響と、行政の取り組みを伺う。

②22年度から東京・豊島区で行っている「内子フェア」の販売実績はどうなっているのか。売り上げの目標や売り込んでいく具体的商品はあるのか。

小野植町並・地域振興課長

①フジ内子店は23年3月に移転オープンしました。24年1月末までの累計客数は70万人超、年商は19億円弱を見込んでおり、旧店舗と比べて約70割増えています。国道沿いに移転したことで、これまで商店街を通って買い物に出かけていたお客さんの流れも変わっており、町内ほとんどの業種が影響を受けていると推測しています。町商工会との意見交換では、日用品・雑貨・



内子フェア（来場者へのアンケート）

生鮮食料品・加工食品などを扱う商店の売り上げが特に減少しているということです。

各地域の商店街で、例えば「国の補助などを得て、こういうことを取り組みたい」ということがあれば、町も応援したいと考えています。

久保産業振興課長

②内子フェアでは、柿、栗、しいたけなどを中心に農林産物の販路拡大に取り組んでいます。販売実績は22年度71万円、23年度132万円で、売り上げを伸ばしています。

現在は、内子ファンとして約2800人の登録者があり、春と秋の年2回、ダイレクトメールで町の情報を発信しています。今後はネット配信のシステム化を進める予定です。

売り上げの数値目標や具体的な販売商品は、今後の売れ筋品目や都市の人々の需要を分析して考えていきたいと思っています。

◆才野 俊夫 議員

【防災行政】

①東日本大震災の前と後では防災行政、特に原発事故に関する国民の認識が大きく変わったと思う。町長の心境変化を伺う。

の人々と検討しなければなりません。24年度には、導入に関する検討や町の支援について協議し、結果がまとも次第公表します。

【消防団員の欠員対策】

消防団員の定数に欠員が生じても補充できず苦慮している団が多い。この現状への対策を伺う。また役場職員による分団を設置する考えはないか。

西澤総務課長

条例に定める団員の定数は900人、現在の実数は839人です。年齢構成は、30、40代69割、50代20割、残りの11割は20代と60代となっています。少子高齢化が進む中、各分団とも団員の確保に大変苦慮してお



各分団が一堂に会する消防出初式

※事後審査型条件付き一般競争入札＝一般競争入札執行後、最低価格で入札した業者を落札候補者とし、入札参加資格要件を満たすかどうか審査した上で決定する方法

ました。この環境政策を無制限させながら、加速充実させるように、一緒に学び、対応していきたいと思います。

西澤総務課長

② 2月16日に、初めての広域避難・防災訓練が行われ、伊方原発から20^キ圏内に住む約500人が陸・海・空路を使って避難しました。内子町は大洲市と西予市から100人の避難者を受け入れ、避難所・救護所の開設運営訓練を行いました。

今後は、町外への避難誘導や高齢者の施設入居者などを対象とした訓練が必要だと感じています。また伊方原発の半径30^キ圏は人口13万人といわれており、輸送能力、避難誘導、受け入れ施設の確保、マンパワー不足などの課題があります。風向きなどの気象条件の変化に伴うデータの検証や訓練も必要です。今後も県や関係市長と連携し、広域防災の取り組みを進めていきます。

③町が把握している防災士の数は12人です。23年度から3年計画で防災士の養成に取り組んでおり、各自主防災組織に1人以上の資格取得をお願いし、経費を町で負担しています。

また効果的に誘導するため、案内板に連動した地図の導入なども検討しており、7月ごろに完成する予定です。

ビジターセンターでは、町の魅力を紹介すると同時に、旅のプランを提供することで観光事業の活性化を図りたいと考えています。

内子町を訪れる観光客の多くは町並みや内子座などの狭い範囲にとどまっており、五十崎や小田の魅力ある地域資源や活動を知らないまま町を離れている実態があります。このため、特に五十崎や小田の魅力を伝え、その地域に行ってみようという動機付けを行うことが重要です。同センターでこれらの役割を担います。



棚田百選にも選定されている泉谷地区

県内の23年度の取得者は490人で、八幡浜管内は79人。近隣市町では大洲市64人、西予市21人、八幡浜市44人、伊方町21人、久万高原町45人、砥部町10人という状況です。

【観光行政】

①観光を目的とした来町者数と各施設への年間入り込み客数の推移はどうなっているか。

②町並み保存地区の見直しの方向性と進捗状況を伺う。

③24年度に計画している看板案内サイン事業とビジターセンター事業の進捗状況を伺う。

小野植町並・地域振興課長

①17年は120万人でしたが、年々減少しています。23年は東日本大震災の影響もあり、年間



八日市・護国地区の町並み

現在までに、建物内の活用計画がほぼまとまりました。今後は具体的な建物の設計に入ります。完成は今秋以降になる予定です。

【自治会活動】

①住民基本台帳に登録された世帯数と国勢調査の世帯数に600戸以上の差があるのはどうしてか。

②実際に居住している世帯を調査した国勢調査の世帯数を基準として自治会の運営や報酬・費用弁償を支援するべきだと考えるが、稲本町長の見解を伺う。

③特別養護老人ホームみどり苑・神南荘・緑風荘がある3自治会に対する運営補助金の支給方法や運用状況はどうなっているのか。

井上自治・学習課長

①住民基本台帳は、住民基本台帳法に基づいた届け出によるものです。国勢調査は統計法に基づいて調査されます。

国勢調査は、町内に3カ月以上住んでいる人や世帯のみを対象としており、住民票があっても実際に住んでいない人は調査されません。また親子など同じ敷地に居住し、別世帯として

で約103万人でした。主な内訳は、買い物客層57万人、ゴルフやスキーなどのスポーツ・レクリエーション系14万人、町並み保存地区・内子座・風博物館などの文化・歴史系14万人、祭り・イベント系12万人です。

特に町並保存地区への入り込み客数は、17年の20万人から23年度は14万人に大幅に減少しています。

17年と23年の主な観光施設の入り込み客数を比べると、内子座は6万6000人から3万8000人に減少、風博物館は5000人から約2000人に減少、スキー場は3万4000人から3万2000人に減少しています。

②20～21年度にかけて、八日市護国伝統的建造物群保存地区の見直し調査を行いました。これは選定から約30年が経過した八日市護国地区を現在の視点で再調査し、あらためて地区の評価を行うとともに、今後のまちづくりの基礎資料を整えることを目的としたものです。

今回の調査で、保存地区の外にも歴史的な建造物や環境が残されていることが確認されました。特に、同地区に隣接する高

住民票を届け出ている場合も、1世帯として調査されます。さらに病院や施設などに3カ月以上入院・入所している場合は、施設にある1つの建物で生活する人を1世帯として取り扱うこととなっています。これらの理由により、世帯数の差が生じていると考えています。

②国勢調査の1調査区は50戸を基本にしており、内子町には173調査区が設定されています。一方、基礎的集落である行政区は151行政区で、規模は異なります。また国勢調査は5年に1度行う調査であり、毎年状況が変わる自治会関係は住民基本台帳の数字を使用しています。

③3施設と自治会や行政区の関わり方はそれぞれ異なり、敬老会の記念品や花の苗などを施設に配っている自治会、合同で催しや避難訓練を行っている自治会などがあるようです。詳しい実態を把握し、関係団体と協議したいと思います。

◆宮岡 徳男 議員

【社会保障と税の一体改革】

野田内閣による社会保障と税の一体改革が推し進められた場



ビジターセンターとして整備予定の旧図書館

岡町や坂町地区は明治～大正期の建造物が数多く残っており、保存審議会からも「保存地区を拡大すべき」という意見が示されています。

町並保存運動は行政が一方的に進められるのではなく、住民の皆さんの同意と、協働が重要です。今後、住民の皆さんの意向を確認し法律上の問題点を整理した上で、区域拡大に向けた手続きを行っていきたいと考えています。

③来訪者が迷うことなく観光を楽しむことができるよう、内子市街地整備検討委員会で、分かりやすく景観に調和したサインのあり方を検討しています。3月中にサイン本体の最終案を協議する予定です。

合、町長は内子町の社会保障の姿をどのように描いているのか。また町の財政状況をどう予測しているか。

稲本町長

税制改革の最大の柱は、社会保障にかかる経費を将来世代に先送りし続けることをやめ、安定した財源を確保するために、消費税率を引き上げることです。国の消費税分は法律で全額を社会保障目的税とし、使途を明確にして、全て国民に還元することになっています。この大綱のとおり社会保障の強化・充実が図られるのであれば、内子町でも一層の福祉の充実が図れると考えます。

これと同時に、政治改革や行政改革などの身を切る改革を行った上で、消費税率を引き上げるべきだと思います。

法人税率の引き下げによる影響は、法人町民税が10割程度減り、600～1000万円の減収となると予測しています。しかし消費税引き上げによる増収分5割のうち1・54割が地方へ配分されるため、地方消費譲与税は約1億8000万円、地方交付税は約2億5000万円の増加が見込まれます。

【介護保険行政】

①内子町の第5期介護保険事業計画では、介護保険料が基準額で年間6万8000円（月額5235円）となっており、前回に続いて大幅な引き上げとなっている。

高い保険料を抑えるため、国は財政安定化基金の取り崩しを認める法改正を行ったが、これによる軽減額はどの程度か。

②介護保険料の上昇は、制度に問題がある。保険者である自治体として、国に対してどのように要望していく考えか。

鉾岩保健福祉課長

①第5期介護保険料は、介護報酬が1・2割上昇したことや、第1号被保険者の負担割合が20割から21割に引き上げられたことなどから、増額の設定となりました。

この上昇を抑えるため、県が保有している財政安定化基金配分の955万9000円と、町が保有する介護給付費準備基金2500万円を取り崩して活用します。これにより県の財政化安定化基金配分で48円、町の介護給付費準備基金で125円、合わせて月額173円の保険料軽減が図られます。

稲本町長答弁

②23年11月末に全国町村会の大会が開かれ、次のような内容の要望を提出しました。

(1)高齢化の進展や人口減少などによって保険料サービスの供給に地域格差が生じている。公正、効率的な制度運営にするため、都道府県単位の広域化も考えるべき。

(2)居宅給付費の25割、施設給付費の20割が国の負担となっているが、そのうち5割が調整財源とされている。これを外枠とするべき。

(3)算定基準に介護保険施設の定員数を加味するべき。

(4)低所得者への軽減策は、国で適切な財源措置を図ること。

これらは大事な課題であり、今後も町村会の意見として国に伝えなければならぬと思っています。

【環境行政】

①産業廃棄物処理施設調査委員会の活動内容と成果を伺う。

②町の例規集では、産業廃棄物処理施設調査委員会の庶務は産業建設課となっている。現在は存在しない課の所管となっているが、実際はどこが責任を持っているのか。

③同調査委員会に公募委員を加えるようにという要望が出ている。これに答える考えはあるか。

大森環境政策室長

①産業廃棄物処理施設調査委員会では、処理施設の実態調査や町の環境保全の研究などを行っています。これまでに、処理施設の設置や処分業の許可に関する意見聴取、施設の現地調査などを行いました。

成果として、処理施設の設置や処分業の許可に対して委員の意見を反映させるとともに、水質調査や現地調査を通して施設の運営状況を確認し、改善点を指導することで、適切な運営への意識付けができることなどが挙げられます。

②同委員会の所管は、23年4月の機構改革で産業建設課から環境政策室に変更されましたが、例規集の差し替えが漏れていました。4月末までに差し替えを行います。

③同委員会の委員は、10人以内と規定されており、町長が委嘱します。任期は2年間で、現委員の任期は11月7日までです。次の改選時までに、活動に最良な体制、委員の公募、増数などを検討したいと思っています。

議会傍聴のご案内

本会議は、どなたでも傍聴することができま
す。当日、議場入り口で
傍聴人受付簿に氏名など
を記載してください。

●定員

30人（先着順）

※議会の開催日時など、
詳しくは議会事務局へ
お問い合わせください。

※委員会の傍聴は、委員
長の許可が必要です。
希望する人は、事前に
議会事務局へお問い合わせ
ください。



【問い合わせ】

内子町議会事務局
（内子分庁内）

☎0893(4)2115